

別記様式（第5条関係）

No 4260033

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別会計繰出金事業(ケーブル)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
			事業コード(大-中-小)	06	—	12	—	13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営					
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保					
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営					
事務事業の目的	ケーブルテレビの適正な運営を行うことで、山間地域(坂本・東陽・泉)における難視聴対策及び情報格差の是正を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ケーブルテレビ運営に係る長期償還金をケーブルテレビ特別会計へ繰り出す。							
根拠法令、要綱等	放送法、八代市有線テレビジョン放送施設等条例、八代市有線テレビジョン放送施設等条例規則							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
ケーブルテレビ	平成26年度繰出金 160,919,585円 公債費 150,404,404円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
適正な管理運営による住民へのサービス提供	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

ケーブルテレビ特別会計への繰出金は年々減少傾向にある。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	193,881	178,670	161,270	168,464	143,938	37,410	37,410
事業費(直接経費) (単位:千円)	193,881	178,320	160,920	168,114	143,588	37,060	37,060
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	193,881	178,320	160,920	168,114	143,588	37,060
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	350	350	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 繰出金		計画	-	182164000	150404404	168114000	143588486	37060090
			実績	193880883	178319979	160919585	-	-	-
	②		計画	-					
			実績						
	③		計画	-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 ケーブルテレビ事業のサービス内容は現状を維持しながら、料金等の見直しおよび計画的な償還により、一般会計繰出金を減らしてきている									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、情報の共有化となるケーブル事業特別会計への繰出金であることから、本事業も情報の共有化につながるものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	ケーブルテレビ事業に対する住民のニーズに変化はなく、今後も必要とされる事業への繰出金であることから、本事業の役割にも変化はない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	合併前に坂本・東陽・泉地域で、難視聴対策や情報格差是正、防災、福祉などを目的に、ケーブルテレビの施設整備・供用が行われており、目的継続のために当面は行政の関与が必要である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	これまでに、放送番組の整理・統合や利用料金の見直し、計画的な償還など経営改善に努めてきた。その結果、繰出金は減少傾向にある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	ケーブル事業特別会計への繰出金であり、本事業のみを見直すことは出来ない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は会計間での事務処理が主であること、また、民間の特別なノウハウを要するものでないことから、民間委託はなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	ケーブル特別会計への繰出金であり、他事業との統合はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	ケーブル事業特別会計への繰出金であり、当該業務は年間わずかな事務処理のため、非常勤職員等での対応にはなじまない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	公債費を除いたランニングコストは、受益者によってまかなうよう料金体系を見直したところである。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 行政が施策として導入した施設であり、初期投資に要した経費の償還は行政において行っていくべきであるが、ランニングコストについては、受益者負担でまかなっていきけるよう努力する必要がある。				
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>						
<b>改革改善内容</b>	経費削減の努力を更に行い、繰出金額の低減を図る。					
<b>改革改善による期待成果</b>						
		コスト			外部評価の実施	実施年度
		削減	維持	増加		
成果	向上		●		改善進捗状況等	H26進捗状況
	維持					H26取組内容
	低下					
決算審査特別委員会における意見等		特になし  (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No 4260040

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	長期償還元金事業(ケーブル)		会計区分	21 ケーブルテレビ事業特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 01
			事業コード(大-中-小)	16	—	12 — 03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営			
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保			
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営			
事務事業の目的	坂本、東陽、泉の各地域にテレビ放送の難視聴対策と情報格差是正のためにケーブルテレビ施設を導入したが、その初期投資経費について過疎債等を活用しており、その計画的かつ適正な返済を行っていく。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ケーブルテレビ施設導入に伴い利用した、過疎対策事業債、地域活性化対策事業債、都道府県貸付金、一般単独事業債の借入金(元金)を平成16年度から平成30年度まで計画的に返済を行う。 元金総額:1,771,500,000円 内訳(坂本:634,900,000円、東陽:423,300,000円、泉:713,300,000円) 平成26年度に設備更新で利用した、過疎対策事業債の借入金(元金)を平成37年度から平成38年度まで計画的に返済を行う。 元金:77,500,000円					
根拠法令、要綱等	過疎地域自立促進特別措置法ほか					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他( )	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
借入金(元金)	返済計画に基づき支払 H26年度支払額: 144,399,795円 (累計支払額: 1,413,853,239円)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(元金残高: 357,646,761円)
完済に向けた計画的返済	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

当初借入金総額:1,771,500,000円(累計支払額:1,413,853,239円)(借入金残高:357,646,761円)  
事業開始時点から、計画通りに返済ができています。  
なお、設備改修のため平成26年度に追加借入を行った。借入額(77,500,000円)

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	188,457	166,946	144,750	145,135	141,160	36,090	36,664
事業費(直接経費) (単位:千円)	188,457	166,596	144,400	144,785	140,810	35,740	36,314
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	188,457	166,596	144,400	144,785	140,810	35,740
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	350	350	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 当該事業に係る償還(元金)の額	円	計画	-	166596061	144399795	144784235	140809157	35739624
			実績	188457489	166596061	144399795	-	-	-
	②		計画	-					
			実績						
	③		計画	-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	全借入金(元金)に対する償還進捗率	年度ごとに償還の進捗状況を知るための指標として設定した。(償還額累計/全償還額)	%	計画	-	71.7	79.8	88	95.9	98
					実績	62.3	71.7	79.8	-	-	-
	②	計画に対する各年度の償還達成度	年度ごとに計画通りの償還(元金)がなされているかを知るための指標として設定した。(各年度償還額/各年度償還計画額)	%	計画	-	100	100	100	100	100
実績					100	100	100	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	ケーブルテレビ事業が情報の共有化につながるもので、その施設整備に要した経費の償還であることから、本事業も情報の共有化につながるものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズに関係なく、借入金の償還は行っていく必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	行政が施策として行ったケーブルテレビ整備に要した経費の借入金であり、行政において計画的な償還を行っていく必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	これまで計画通りの償還を行っており、今後も、計画通りの償還を着実にやっていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	借入金の償還であり、見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	借入金の償還であり、民間委託等はなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	特定の目的のものであり、他事業との統合等はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当該業務は年間わずかな事務処理のため、非常勤職員等での対応は効率的ではない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	借入金の償還であり、見直しの余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 借入時の契約に基づき、計画的な返済を行う必要があるため。			
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容							
なし							
改革改善による期待成果							
成果		コスト			外部評価の実施	H26進捗状況	実施年度
		削減	維持	増加			
	向上				改善進捗状況等	H26取組内容	
	維持		●				
低下							
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)		
特になし							

別記様式（第5条関係）

No 4260041

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	長期償還利子事業(ケーブル)		会計区分	21 ケーブルテレビ事業特別会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
			事業コード(大-中-小)	16	—	12	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営					
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保					
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営					
事務事業の目的	坂本、東陽、泉の各地域にテレビ放送の難視聴対策と情報格差是正のためにケーブルテレビ施設を導入したが、その初期投資経費について過疎債等を活用しており、その計画的かつ適正な返済を行っていく。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ケーブルテレビ施設導入に伴い利用した、過疎対策事業債、地域活性化対策事業債、都道府県貸付金、一般単独事業債の借入金(利子)を平成15年度から平成30年度まで計画的に返済を行う。 利子総額:142,496,126円 内訳(坂本:63,353,046円、東陽:22,861,027円、泉:56,282,053円) 平成26年度に設備更新で利用した、過疎対策事業債の借入金(利子)を平成27年度から平成38年度まで計画的に返済を行う。 利子:3,436,504円							
根拠法令、要綱等	過疎地域自立促進特別措置法ほか							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
借入金(元金)に係る利子	返済計画に基づき支払 H26年度支払額: 6,004,609円 (累計支払額: 134,333,927円) (利子残高: 8,162,199円)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
完済に向けた計画的返済	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
利子総額:142,496,126円(累計支払額:134,333,927円)(利子残高:8,162,199円) 事業開始時点から、計画通りに返済ができています。 なお、設備改修のため平成26年度に追加借入を行った。借入元金:77,500,000円 借入利子:3,436,504円	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)		10,055	8,212	6,355	5,217	3,130	1,671	1,097	
事業費(直接経費) (単位:千円)		10,055	7,862	6,005	4,867	2,780	1,321	747	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	10,055	7,862	6,005	4,867	2,780	1,321	747	
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	350	350	350	350	350	350	
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 当該事業に係る償還(利子)の額	円	計画	-	7862180	6004609	4866411	2779329	1320466
			実績	10054589	7862180	6004609	-	-	-
	②		計画	-					
			実績				-	-	-
③		計画	-						
		実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	全借入金(利子)に対する償還進捗率	年度ごとに償還の進捗状況を知るための指標として設定した。(償還額累計/全償還額)	%	計画	-	90.1	94.3	97.3	97.3	97.3
					実績	84.5	90.1	94.3	-	-	-
	②	計画に対する各年度の償還達成度	年度ごとに計画通りの償還(元金)がなされているかを知るための指標として設定した。(各年度償還額/各年度償還計画額)	%	計画	-	100	100	100	100	100
実績					100	100	100	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	ケーブルテレビ事業が情報の共有化につながるもので、その施設整備に要した経費の償還(利子)であることから、本事業も情報の共有化につながるものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズに関係なく、借入金の償還(利子)は行っていく必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	行政が施策として行ったケーブルテレビ整備に要した経費の借入金の利子であり、行政において計画的な償還を行っていく必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	これまで計画通りの償還(利子)を行っており、今後も、計画通りの償還(利子)を着実にやっていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	借入金の償還(利子)であり、見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	借入金の償還(利子)であり、民間委託等はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	特定の目的のものであり、他事業との統合等はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当該業務は年間わずかな事務処理のため、非常勤職員等での対応は効率的ではない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	借入金の償還(利子)であり、見直しの余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 借入時の契約に基づき、計画的な返済を行う必要があるため。	
	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>				
<b>改革改善内容</b>					
<b>改革改善による期待成果</b>					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持		●		
	低下				
		外部評価の実施		実施年度	
		H26進捗状況			
		H26取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No 4260036

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	定住促進情報発信事業(創生先行)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
			事業コード(大-中-小)	06	—	21	—	26
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進					
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化					
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開					
事務事業の目的	定住促進に寄与する情報発信ツールとして活用できる八代市公式ホームページを構築する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成15年4月1日のCMS導入から年月が経過し老朽化していることや、ホームページのユーザビリティ・アクセシビリティがより求められるようになったこと、災害時の情報発信手段の確保が重視されるようになったこと、スマートフォンなど様々な閲覧端末が出てきたこと、アクセス数の伸び悩みなど、多くの課題があり現在の仕組みでは対応が難しくなっている。また、人口減少社会への対応策のためにも定住促進に寄与する情報ツールとしてホームページを構築する必要性が高まっている。そこで国の定住促進情報発信事業(創生先行)として、これらの課題を解決するために本市ホームページをリニューアルするものである。							
根拠法令、要綱等	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(平成26年12月27日 閣議決定)							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成27年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
インターネットを閲覧できる市民と域外の人たち	八代市公式ホームページをリニューアルする方向性と求められる機能の検討を実施する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市公式ホームページへのアクセス数の増加	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
開始時点から変化なし。	

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	0	0	0	16,540	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	0	12,690	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	12,690	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	0	3,850	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	市ホームページ記事累計登録件数(年度末)	件	計画	-	-	8774	7500	7750	8000
				実績	未測定	未測定	8774	-	-	-
	②			計画	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-
	③			計画	-	-	-	-	-	-
実績				-	-	-	-	-	-	
(記述欄)※数値化できない場合 平成26年度実績数値は平成27年5月30日現在の「市公式ホームページ」と「まちのわだい」の記事登録件数の合算値を使用している。 27年度末についてはCMS更新に伴い登録記事の整理を実施するので1000件以上は減少するものと予想している。										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 市ホームページアクセス件数	記事登録件数という活動に対応する成果としてホームページが活用された数値指標として閲覧数を用いる。	件	計画	-	501000	503000	505000	507000	509000
			実績	497781	500499	489867	-	-	-
② 域外からの市ホームページアクセス件数	定住促進情報発信事業なので、域外からの市ホームページへのアクセス件数を定住促進の成果として測定する。	件	計画	-			検討	測定開始	目標決定
			実績	未測定	未測定	未測定	-	-	-
③			計画	-					
			実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化

着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・定住促進情報発信事業により再構築される新ホームページは、行政と市民の情報の共有化を図る事業であるとともに、市民の意見、要望や情報への興味動向を探ることができる情報ツールであり、市民参画につながる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・ホームページ閲覧の手段がスマートフォンに移行している傾向を踏まえると、この機会に対応を図るとともに、障がい者なども利用しやすいアクセシビリティに優れたホームページの実現が望まれている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・人口減少社会を迎え定住促進は八代市が取り組むべき大きな課題である。そのための情報発信ツールであるホームページのリニューアルなので市が事業主体であることは妥当である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・事業としては概ね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	・アクセス数を増やす情報拡散の手法として各種SNSとの連携を想定しているが、主流となるSNSが遷移するため、その動向によっては情報拡散対象SNSを廃止・追加する必要を生じる。またアクセシビリティも法改正により要求水準が高くなると予想する。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・ホームページの存在意義として速報性が強く求められる。情報を各課から直接発信できる体制の維持が必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	・他課かが運用している独自ドメインのホームページをシステム更新の時期に合わせて市ホームページに統合していく手法でコストを削減できる場合もあるのでホームページの内容などを今後検討したい。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・市ホームページの管理作業は、高度な専門知識が要求される。また、掲載された情報の確実性を担保する意味でも職員が行うべき業務である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・定住促進に限らず、ホームページによる行政情報の提供に受益者負担の考えはない。

別記様式（第5条関係）

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・市全体としての支出を抑制するために、他課かいのホームページを統合していく。 ・パブリシティ効果を高めメディア露出を促進するために、インターネット技術の発展に随時対応する。 ・情報弱者を減少させるために、法改正に迅速に対応しアクセシビリティ向上を図る。
--	--	---

<b>改革改善内容</b>	<p style="text-align: center;"><b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b></p> インターネット技術の動向などを迅速に把握し、八代市が取り組むことの利点等を平易な言葉で説明できる状況を確認する。市からの情報発信を促進するための技術情報提供、市民や域外の人たちが必要とする情報を即時に入手できる体制づくりを進める。その結果として市ホームページアクセス数が計画値を達成する効果を生むと考える。
---------------	--

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

	外部評価の実施	実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	
	H26取組内容	

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>
------------------	--

別記様式（第5条関係）

No 4260034

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	FMやつしろ放送事業		会計区分	01 一般会計				
			款目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
			事業コード(大-中-小)	06	—	21	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進					
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化					
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開					
事務事業の目的	FM放送を通して市民への広報活動の充実を図る。また、自然災害等の緊急時には、防災の広報手段として活用する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	月曜日から金曜日までの午前10時から10分間、番組「市役所だより(やつしろインフォメーション)」で、市職員が局のパーソナリティとの対話形式で行政情報について放送する。緊急時には、昼間は局の職員が、夜間は市の職員が災害関係情報を放送する(市職員は割り込み放送)。							
根拠法令、要綱等	八代市広報広聴事務取扱規程							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民	月曜日から金曜日までの午前10時から10分間、番組「市役所だより(やつしろインフォメーション)」で、市職員が局のパーソナリティとの対話形式で行政情報について放送する。緊急時には、昼間は局の職員が、夜間は市の職員が災害関係情報を放送する(市職員は割り込み放送)。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	やつしろインフォメーション26年度放送 244回 費用 3,939,840円
FM放送を通して市民への広報活動の充実を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

開始時点から変化なし

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	3,830	4,880	5,340	5,340	5,340	5,413	5,413
事業費(直接経費) (単位:千円)	3,830	3,830	3,940	3,940	3,940	4,013	4,013
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,830	3,830	3,940	3,940	3,940	4,013
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 年間の「やつしろインフォメーション」放送回数	回	計画	-	244	244	243	243	244
			実績	245	244	244	-	-	-
	②		計画	-					
			実績				-	-	-
	③		計画	-					
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 広報紙やホームページと合わせ、市民への情報伝達手段として活用しており、特に即時性が求められる情報については有効な手段となっている。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・市民と行政の協働によるまちづくりを推進していく中で、市民に行政情報の周知を図り、理解を求めるための手法として活用することで、情報の共有化につながる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・行政からの情報発信についての市民ニーズは年々高まっており、それに応える必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・各種の行政情報を、職員が出演し生の声でお伝えすることは、インパクトがあり有意義である。 ・市民の生命財産を守るため、自然災害等の緊急時に、職員が割り込み放送を行うことは意義がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・合併前から実施しており、職員が経験を踏んできたこともあり、聴きやすい放送が増えてきた。 ・必要に応じて、緊急情報の割り込み放送を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	・放送の時間帯や放送時間などの検討の余地がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・実情に詳しい職員が、直接、出演して話をするすることで、情報に間違いがなく、また、説得力を持たせるのが事業の特徴であることから民間委託等はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・他にコミュニティ放送番組へ職員が直接出演して広報を行うといった類似の事業は無い。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・番組出演は各課かい職員が行うため、年間契約にかかる業務と毎月の出演課かいおよび出演者を取りまとめる業務で、毎月の業務に占める割合が少ないことから、非常勤職員等で対応することは効率的ではない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・本業務は、FM放送による市民向け広報事業のため、受益者負担を求めることができない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) ・電波により、正確で有意義な情報を市民へお知らせする広報手段は、今後も確保していく必要がある。また、災害等の緊急時に、いち早く市民へ情報提供する手段としても不可欠である。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善内容				
・市民が聞き取りやすい、理解しやすい業務内容の説明など、職員一人ひとりのレベルアップを図る。 ・市民ニーズとその時期に応じた情報提供に努める。				
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上		●	
	維持			
低下				
外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
		平成22年度		
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容	・市民が耳にしやすいように可能な限り専門用語は使用せず、分かりやすい説明となるよう出演職員に周知徹底を図っている。		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260035

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	記者室業務事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
			事業コード(大-中-小)	06	—	21	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進					
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化					
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開					
事務事業の目的	記者クラブとの連携など、報道機関を活用したパブリシティ(情報提供し、ニュースや記事として報道されるよう働きかける広報宣伝)活動により、経費をかけずに本市の情報を広く発信する。また、新聞スクラップなどにより本市に関係する情報の収集を行う。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代記者クラブ(新聞・テレビ7社)の連絡調整、情報提供などの事務総括並びに各種情報収集。専従の非常勤職員1人。							
根拠法令、要綱等	昭和33年1月旧大蔵省管財局長通達、平成4年2月京都地裁判決							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市の情報	市からの報道機関への投げ込み(情報提供、取材依頼など)情報の配信、八代関係情報収集(新聞スクラップ)、お悔やみ情報の提供、記者会見の調整など。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
パブリシティ(情報提供し、ニュースや記事として報道されるよう働きかける広報宣伝)活動により広く発信する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市の記者室の設置(開始)時期については不明であるが、少なくとも現在の本庁舎が建設された昭和47年に、現在の記者室は設置され今日まで継続されている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	1,578	2,960	3,701	3,765	3,765	3,796	3,796
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,578	1,560	1,601	1,665	1,665	1,696	1,696
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,578	1,560	1,601	1,665	1,665	1,696
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,400	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 記者室への情報提供(投げ込み)	件	計画	-	800	820	840	860	880
			実績	793	789	732	-	-	-
	②		計画	-					
			実績				-	-	-
	③		計画	-					
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	情報収集	記者室業務の一つとして、八代関連の新聞記事をスクラップしているが、スクラップの数をパブリシティ活動による情報発信の成果として設定	冊	計画	-	25	25	26	26	27
					実績	22	21	18	-	-	-
	②				計画	-					
実績								-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、市民に情報発信する手段として有効な、報道メディアを積極的に活用するもので、市民と行政の情報共有化につながるものです。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民が必要とする情報は、ますます高度化・多様化し、増大しており、市民ニーズは年々高まってきていることから、継続して実施していく必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市は実施する事業等について、市民への情報開示義務と説明責任があり、公的情報を迅速かつ的確に伝える手段を確保する必要があるため、市が主体となって取り組む必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	記者室への情報提供及び八代関係記事の情報収集ともに大きな変化はなく、おおむね目標に近い数値で推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	実際に記事になる数は、メディア側の都合にもよるが、情報の投込み等については、出す側の努力で増やすことは可能である。各課の広報広聴主任を中心として、さらに意識の啓発を図っていく必要がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	記者室運営経費の一部負担について記者クラブと協議・検討の余地があると思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似の事業はない
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	すでに事業仕分けの評価結果を受け、委託職員から市嘱託職員へ雇用形態を変えて人件費の縮減済みである。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	ここでいう受益者は、本市や市民であることから、見直しの余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

<p><b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)</p>	<p>1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)</p>	<p>(今後の方向性の理由) 防災情報など、迅速性が求められる情報をはじめ、八代市を全国に広くPRしていくための手段として、今後ともこれまで通りの業務を継続していく。</p>
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>		
<b>改革改善内容</b>	<p>八代市関係の記事掲載数を増やすために、投げ込み等の情報提供を、これまで以上に積極的に行っていく。そのために、各課においている広報広聴主任を中心に、職員への意識啓発を行っていく。</p>	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	2. 一部対応		
	H26取組内容	<p>・記者室の委託職員を市嘱託職員に雇用形態を変えることで、人件費の縮減について実施済み</p>		

<p>決算審査特別委員会における意見等</p>	<p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>
-------------------------	--

別記様式（第5条関係）

No 4260038

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ケーブルテレビ維持管理事業		会計区分	21 ケーブルテレビ事業特別会計				
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	02
			事業コード(大-中-小)	16	—	12	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進					
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化					
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開					
事務事業の目的	山間地域(坂本・東陽・泉)における難視聴地区の解消および情報通信格差の是正を図るため、ケーブルテレビ事業に係る機械・施設の適正な維持管理を行っていく。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各センター(坂本、東陽、泉)設備及び各センターから各家庭への伝送路設備の保守管理業務委託、各種システムの運用保守業務委託、災害時等における設備・機器の修繕などを行う。							
根拠法令、要綱等	放送法、八代市有線テレビジョン放送施設等条例、八代市有線テレビジョン放送施設等条例規則							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	ケーブルテレビ事業に係る機械・施設等	内容 (手段、方法等)	[26年度] ●伝送路設備及び各センター機器修繕 ●施設設備維持管理業務委託、各システム(プロビジョニングシステム、会員管理システム、CATVインターネット関係システム)の運用及び保守委託 ●九電・NTT電柱の共架料支払い などを行うことでケーブルテレビ事業に係る機械・施設等の適正な維持・管理を行う。 ●センターモデム設備改修工事
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	適正な維持管理を行うことで、住民にテレビ番組やインターネット環境などの円滑なサービス提供を行う。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

- ・難視聴対策などを目的に総務省の補助事業などを活用して、平成16年度に東陽地域、17年度に泉地域、17年度から18年度にかけて坂本地域でケーブルテレビが供用開始となった。
- ・合併後は、CS放送番組の統合やインターネット接続環境の見直しなどで経費削減を図ってきた。
- ・対象地域は人口の減少傾向が大きく、テレビの加入者は減少傾向にある。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)	31,608	41,311	126,129	54,340	54,340	53,895	53,895		
事業費(直接経費) (単位:千円)	31,608	37,811	123,329	51,540	51,540	52,495	52,495		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	77,500	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	31,608	37,811	45,829	51,540	51,540	52,495	52,495	
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,500	2,800	2,800	2,800	1,400	1,400		
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.50	0.40	0.40	0.40	0.20	0.20		
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 機械・設備及びシステムの定期的な保守点検の延べ回数	回	計画	-	37	37	37	37	37
			実績	37	37	37	-	-	-
	②		計画	-					
			実績						
	③		計画	-					
実績									
<記述欄>*数値化できない場合 保守点検の概要は次のとおり 施設設備維持管理業務委託に係る定期点検:1回/年 プロビジョニングシステム、会員管理システム、CATVインターネット関係システムの定期点検:各1回/月×12ヶ月									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
<記述欄>※数値化できない場合 施設設備の維持管理や関係各システムの保守業務委託、災害（風水害、落雷、鳥獣による食害等）発生時の修繕が主な事業で、これを確実に実施することで加入世帯への安定的なサービスを供給する。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、山間地域における難視聴対策、情報通信格差是正などを目的に実施しているもので、市域全体の情報の共有化につながるものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	事業実施地域は、依然として個人対応によるテレビ視聴が出来ない難視聴地域であるが、情報を知りたいという住民のニーズに変化はなく、今後も必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	難視聴地区解消や情報通信格差是正などを目的に、市が整備・供用を行っている事業であることから、目的継続のため市の関与が必要である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	機器の保守点検および設備の維持管理業務により、住民への円滑なサービス提供を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	既存の機械・施設の更新と併せ、日々進歩する情報技術に即した設備整備をしていく必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	設備やシステムの保守等はすでに民間に委託している。平成28年度を目標に、ケーブルテレビの管理運営について、指定管理者制度の導入推進する。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似の事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	機械設備等の保守点検業務は専門業者へ委託しているものの、担当職員には機器や事業内容等、ある一定の専門知識が必要となることから非常勤職員により対応することは出来ない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成17年の合併後において、八代市ケーブルテレビ管理運営審議会の答申等に基づき、これまで数回の経費見直しや受益者負担金・利用料金の改訂を実施済みであり、現状での見直しは難しい。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

<p><b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)</p>	<p>1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)</p>	<p>(今後の方向性の理由) 機械・施設を適正に維持管理することで、住民への円滑なサービスを提供していく。 民間ノウハウを活用し経費削減を図るため、指定管理者制度の導入を推進する。</p>
<p><b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b></p>		
<p><b>改革改善内容</b></p>	<p>指定管理者制度導入による経費削減。</p>	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	●		
	低下			

	外部評価の実施	有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H26取組内容	安定したサービスを提供できるよう、機器類の点検・交換を行うとともに、指定管理者制度導入に向けた直営との比較検討を行った。		

	(委員からの意見等)
決算審査特別委員会における意見等	指定管理者制度を導入しても、サービスの低下にならないようにしてもらいたい。

別記様式（第5条関係）

No 4260039

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ケーブルテレビ事務事業		会計区分	21 ケーブルテレビ事業特別会計				
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	01
			事業コード(大-中-小)	16	—	12	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進					
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化					
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開					
事務事業の目的	山間地域(坂本・東陽・泉)における難視聴地区の解消及び情報格差の是正を図るため、ケーブルテレビ事業運営に係る事務を行う。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	自主放送番組制作(委託)やその番組内容の向上を図るためのケーブルテレビ番組審議会、ケーブルテレビ全般の運営などについて審議するケーブルテレビ管理運営審議会の開催、運営など。							
根拠法令、要綱等	放送法、八代市有線テレビジョン放送施設等条例、八代市有線テレビジョン放送施設等条例規則							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	ケーブルテレビ放送及びインターネット接続サービス	内容 (手段、方法等)	ケーブルテレビ番組審議会の開催 ケーブルテレビ管理運営審議会の開催 自主番組制作委託 各種契約事務及び支払事務 監督省庁への許認可申請、報告事務
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	適正な管理運営による住民へのテレビ放送や良質な通信サービスの提供		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

- ・難視聴対策などを目的に総務省の補助事業などを活用して、平成16年度に東陽地域、17年度に泉地域、17年度から18年度にかけて坂本地域でケーブルテレビが供用開始となった。
- ・合併後は、CS放送番組の統合やインターネット接続環境の見直しなどで経費削減を図ってきた。
- ・対象地域は人口の減少傾向が大きく、テレビの加入者は減少傾向にある。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		34,529	50,632	61,681	60,456	55,556	51,880	51,880
事業費(直接経費) (単位:千円)		34,529	36,982	46,281	47,156	47,156	48,030	48,030
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	34,529	36,982	46,281	47,156	47,156	48,030	48,030
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	13,650	15,400	13,300	8,400	3,850	3,850
正規職員従事者数 (単位:人)		-	1.95	2.20	1.90	1.20	0.55	0.55
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	ケーブルテレビ管理運営審議会・番組審議会の開催日数	日	計画	-	3	1	4	3	3
				実績	3	1	1	-	-	-
	②	自主番組制作本数	本/年	計画	-	380	380	380	380	380
				実績	389	381	380	-	-	-
	③			計画	-					
実績										
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 番組審議会でも出された意見を参考に、自主番組の内容改善が図られている。また、管理運営審議会からの答申を受け、料金改定など経営改善を行ってきた。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、山間地域における難視聴対策、情報通信格差是正などを目的に実施しているもので、市域全体の情報の共有化につながるものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	事業実施地域は、依然として個人対応によるテレビ視聴が出来ない難視聴地域であるが、情報を知りたいという住民のニーズに変化はなく、今後も必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	現状のサービス継続を望む声が多く、難視聴対策と情報格差是正のためには、当面行政において管理運営を行っていく必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	番組審議会でも出された意見を参考に、自主番組の内容改善が図られている。また、管理運営審議会からの答申を受け、料金改定など経営改善を行ってきた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	指定管理者制度を導入することにより、契約・支払事務を簡素化できる。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度を導入することにより、人件費の削減が期待できる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似の事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	月々の料金支払い業務程度は非常勤職員の活用も考えられるが、他業務においては専門知識を必要とすることから、非常勤職員により対応することは困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成17年の合併後において、八代市ケーブルテレビ管理運営審議会の答申等に基づき、これまで数回の経費見直しや受益者(加入者)負担金(利用料金)の見直し改訂を実施済みであり、現状での見直しは難しい。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) これまで番組の統合や、料金改定などでコスト削減や収入の確保を図ってきたが、民間ノウハウを活用し経費削減を図るため、指定管理者制度の導入を推進する。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
指定管理者制度導入による経費削減。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	有 : 外部評価(市民事業仕分け)		実施年度	平成23年度
		削減	維持	増加					
成果	向上				H26進捗状況	4. 検討・見直し中			
	維持	●			H26取組内容	CS放送番組を任意加入に変更するとともに、テレビ利用料金の改定を実施した。また、指定管理者制度導入に向けた直営との比較検討を行った。			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)				
特になし									

別記様式（第5条関係）

No 4260037

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	広報広聴活動事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
			事業コード(大-中-小)	06	—	22	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進					
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進					
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり					
事務事業の目的	広報事業を通して市民に対し情報提供を行い、情報の共有を図ることで、市政に対する市民の理解と協力を得る。各種広聴事業を実施することで、市民からの意見を的確に把握し、市政に反映させる。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市の広報紙「広報やつしろ」を月1回、年12回発行し、市政協力員・各公民館・出張所などを通じて各世帯へ配布する。また、ホームページやケーブルテレビなどを通して市の情報を発信する。広聴業務は、市長への手紙、まちづくり出前講座などを実施。							
根拠法令、要綱等	八代市広報広聴事務取扱規程							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民	八代市の広報紙「広報やつしろ」を月1回、年12回発行する。1回につき48,900部印刷し、市政協力員・各公民館・出張所などを通じて配布する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	また、ホームページやケーブルテレビなどを通して市の情報を発信する。広聴業務は、市長への手紙、まちづくり出前講座などを実施。
広報事業を通して市民に対し情報提供を行い、情報の共有を図ることで、市政に対する市民の理解と協力を得る。各種広聴事業を実施することで、市民からの意見を的確に把握し、市政に反映させる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

広報やつしろ: 合併以前から継続してきている事業である。近年はホームページなどによる広報も併せて行っているが、紙媒体による広報のニーズは高齢者層を中心に依然として高い。  
 市長への手紙: 合併以前から行っているが、受付件数は増加傾向にあり、市民の行政への関心の高まりを示すものといえる。  
 まちづくり出前講座: 合併以前から行っているが、受付件数は増加傾向にあり、市民の行政への関心の高まりを示すものといえる。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	26,085	52,049	50,779	52,618	56,395	57,066	56,985
事業費(直接経費) (単位:千円)	26,085	28,949	30,829	32,668	32,595	33,266	33,185
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	6,742	6,433	6,918	6,238	6,238	6,238
	一般財源(特別会計→事業収入)	19,343	22,516	23,911	26,430	26,357	27,028
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	23,100	19,950	19,950	23,800	23,800	23,800
正規職員従事者数 (単位:人)	-	3.30	2.85	2.85	3.40	3.40	3.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	広報やつしろ発行部数	部	計画	-	586200	586200	586800	586800
				実績	585600	586100	586500	-	-
	②	「市ホームページ」アクセス件数	件	計画	-	501000	503000	505000	507000
				実績	497781	500499	489867	-	-
	③			計画	-				
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	まちづくり出前講座の開催回数	行政の施策や市の取り組みを市民に直接情報提供する事業で、回数が増えることは情報の共有化につながると考えられるため指標として設定した。	件	計画	-	140	140	145	145	150
					実績	203	157	149	-	-	-
	②	市長への手紙による提言数	市民から市長（行政）への提言が増えることは、この事業をとおして市民が市政に参画することにつながると考えられるため指標として設定した。	件	計画	-	110	110	115	115	120
実績					139	119	128	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 総合計画による成果指標については、計測する手段が無いため、事務事業票には反映していません。											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・広報事業、広聴事業ともに、行政と市民の情報の共有化を図る事業であるとともに、広聴事業では市民が意見や要望などを提案できる制度であり、市民参画につながるものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・協働のまちづくりを推進していくなかで、市民の市政に対する関心は年々高まりをみせており、情報の共有化や市民が意見、要望などを提案し参画できるような制度の充実や環境づくりが必要となっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・広報事業、広聴事業ともに、行政と市民の情報の共有化を図る上で必要な事業であり、市が主体となって取り組む事業である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・事業全体としては概ね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	・広報紙は、各課からの情報掲載依頼が増加傾向にあったことから、25年度からページ数を増やし、併せてカラーページも増やしたことで、充実度は高くなっている。今後さらなる充実のため、紙面構成の見直しやオールカラー化などを検討する必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・広報紙の編集作業部分について民間委託ができれば、職員数の削減も可能となり、人件費の抑制につながると考えられる。 ・なお、市長への手紙等、広聴事業については事業の性格上、市が主体となって行うものであり民間委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・類似の事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・広報紙の編集作業は、ある程度の専門性と知識が必要なことから民間委託の検討の余地はあるが、非常勤職員等での対応にはなじまない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・広報紙は、納税者である市民に対して市政への理解と協力を求めるためのもので、無償で配布するものである。 ・他の広報広聴事業も、特定の受益者のための事業ではないことから、見直しの余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・広報紙の発行に当たっては、わかりやすい内容と見やすいレイアウトになお一層取り組んでいく。また、広報紙編集作業の民間委託による人件費の削減や、広報紙配布方法の検討を行う。 ・ホームページは、検索や情報更新面で課題があるため、見やすく検索しやすいホームページとなるよう、H27年度にリニューアルを実施する。					
<b>改革改善内容</b>	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>						
	広報紙については、編集作業の民間委託実施のための調査を行うとともに、コスト面での検証を行う。 広聴事業については、市長への手紙、まちづくり出前講座、テーマトーク(市政懇談会)など、これまで以上に市民への周知の徹底を図ること で、より多くの意見を集め市政に反映させていく。						
<b>改革改善による期待成果</b>							
成果	コスト			外部評価の実施	有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
	削減	維持	増加				
	向上	●		改善進捗状況等	3. 現状推進		
	維持				H26進捗状況	H26取組内容	
低下			・広報紙の発行にあたっては、わかりやすい内容と見やすいレイアウトとなるよう、なお一層取り組んでいる。				
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等)					
		特になし					